

教育機会の拡大と定時制高校の変容

—— 定時制卒業生調査の時系列的分析を中心に ——

片岡 栄美 (大阪大学大学院)

I. はじめに

戦後、新しい後期中等教育コースとして出発した定時制高校は、昭和20～30年代にかけ量的な普及・拡大をとげるとともに、高校教育の一翼を担う制度あるいは勤労青少年のための教育機関として一定の役割を果たしていた。しかし以後の全日制を中心とした進学率上昇に伴う定時制進学者の激減の結果、現在では定時制生徒は高等学校生徒全体の約3%を占めているにすぎない。その結果、学校統合や学級の小規模化をめぐる問題のみならず無職生徒の増加、全日制受験失敗者の増加にともなって生じてきた学力低下や中退者の問題等、現在の定時制高校の多くは多様な問題をかかえている。勤労青少年への教育機会拡大の役割を担っていた定時制高校は、現在に至るまでにその位置づけを大きく変化させてきたのである。本報告は、衰退型の教育機関である定時制高校の量的・質的変容の特徴を実証的データに基づき明らかにするとともに、「教育の平等」の視点から定時制の発展変容の歴史的経緯を再評価しようと試みるものである。

II 研究の課題と方法

本報告では次の3つの課題に焦点をあて、今回行なった調査結果とSSM調査データの再分析結果を比較することによって検討していく。

〈課題1〉高校(とくに全日制)教育機会の拡大にともない、定時制に吸収される生徒層はどのように変化したかを明らかにし、定時

制高校の社会的役割の変容について検討する。

〈課題2〉定時制卒業生の職業経歴を分析し、SSM調査データと時系列比較を行うことによって、定時制高校の人材配分機能が定時制の量的・質的変容および社会全体の教育機会拡大と関連して、どう変化してきたか明らかにする。

〈課題3〉戦後の教育機会の拡大、高学歴化の中で、定時制高校が「教育の平等」に対し寄与してきたか否かを、卒業生の世代間職業移動の分析を行うことによって検討する。

Ⅲ 分析の方法と調査の概要

定時制高校の発展過程を、生徒規模の変動を基準に「発展期」(昭23～28)、「維持期」(昭28～40)、「衰退期」(昭40～)に区分し、各時期の卒業生を対象に郵送法による質問紙調査を1982年9月に実施した。有効サンプルは1054名であり、回収率は51.2%であった。

III 分析の結果

〈課題1〉に対し、次のことが明らかになった。

定時制生徒層の変容を生徒の出身階層と学力の面から時系列的に検討した結果、発展期および維持期の生徒の大半は、「学力は高いが経済的余裕の少ない家庭出身者」であった。しかし国民の経済水準の上昇や高い学力層が全日制へ吸収されたことによって、衰退期に入ると生徒の大多数は「経済的に余裕はあるが学力の低い者」あるいは「経済的余裕もありなく、学力も低い者」によって占められ

るようになった。つまり定時制への進学機会が、所得原理優勢から能力原理優勢へと変化した。しかし一方で、全日制と定時制の生徒の出身階層格差は、現在でも歴然としており実質的教育機会の階層格差は解消されていない。むしろ定時制は現在もなお、中・底辺層出身者の一部に教育機会を開放しているのである。しかしこの現在の定時制のあり方は、勤労青少年教育機関としての独自の位置づけからは大きな隔りをもっている。上述した生徒層の変容が、同時に無職生徒や全日制受験失敗者の増加、目的意識の不明確な生徒の増加とイコールであることから、現在の定時制は高校普遍化の中で本来の役割を縮小する代わりに、全日制の垂流としての役割を増大させてきたと考えられる。では、このような定時制が対象とする生徒層とその教育内容の変化は、生徒の職業的地位達成にどのような影響を及ぼしてきたであろうか。

〈課題2〉では、主として定時制高校の人材配分機能を以下の3点から明らかにする。

(1) 定時制卒業が、これらの職業経歴に与えるインパクトはどのようなものであるか。

(2) 定時制卒業生の卒業後の職業（初職とする）達成の時系列的変化—SSMデータとの比較を行う。

(3) 定時制卒業生の現在の職業達成の位置づけを、SSMデータを使用して比較検討する。

結果を要約すると、定時制卒業生の初職達成は、高校卒業生全体の初職が全体として職業ラダーを下降する中であって、とくに下降速度がはやく、初職の下層フルカラー化が著しかった。定時制卒業生を高校（SSM）卒業生全体と比較した結果、初職における達成差が最も大きく定時制卒が不利であったのは、現在30才代層にあたる維持期の定時制卒業生であり、それ以降の衰退期卒業生では、定時制卒と高校卒全体の初職達成差は逆に縮小する。

これは、全日制高校の普遍化に伴い高校卒の初職におけるフルカラー化が進行し、定時制卒との差が減少したためである。

現職の達成を定時制卒と高校卒全体（SSM）と比較しても、同様のことがいえる。現職においても、維持期の卒業生を境に定時制卒のフルカラー化は、高校卒全体よりも速いスピードで進行していった。さらに定時制卒と高校卒全体との職業達成差は、初職と同様のパターンで現職にまで維持されてきている。この問題は、世代間職業移動の観点から改めて検討する必要がある。

〈課題3〉については、以上の分析結果をふまえて、定時制高校が個人の社会移動に対して出身階層からの制約を解消する機能を強めてきたか否かを明らかにする。定時制卒業生調査結果とSSM調査結果を、学歴別・コホート別に再集計し、父親の職業→本人の初職機会の移動表（マトリクス）から開放性係数（ブードン指数）を求めた。（下表を参照のこと）

学歴別職業移動（父職×初職）の開放性係数

	中学卒 (SSM)	定時制 高校卒	高校卒 (SSM)	大学卒 (SSM)	SSM 全体
40~49才	0.250	0.390	0.355	0.494	0.318
30~39才	0.161	0.333	0.626	0.447	0.365
20~29才	0.152	0.286	0.455	0.565	0.382

父職→初職の移動について、社会全体としての開放性が高まってきたにもかかわらず、定時制卒業生の開放性は一貫して低下してきたことがわかる。つまり定時制高校は、個人の社会移動に関し出身階層の制約を解消するというよりは、むしろ固定化する機能（階層再生産の機能）を強めてきたといえよう。その結果、定時制卒業生の間では、低い出身階層→定時制高校→初職での低い威信地位→現職での低い威信地位（低い階層）というサイクルが、年々、一般的パターンとなってきたのである。